

特定移行支援システムの該当見込み（概要）

（令和7年12月末時点）

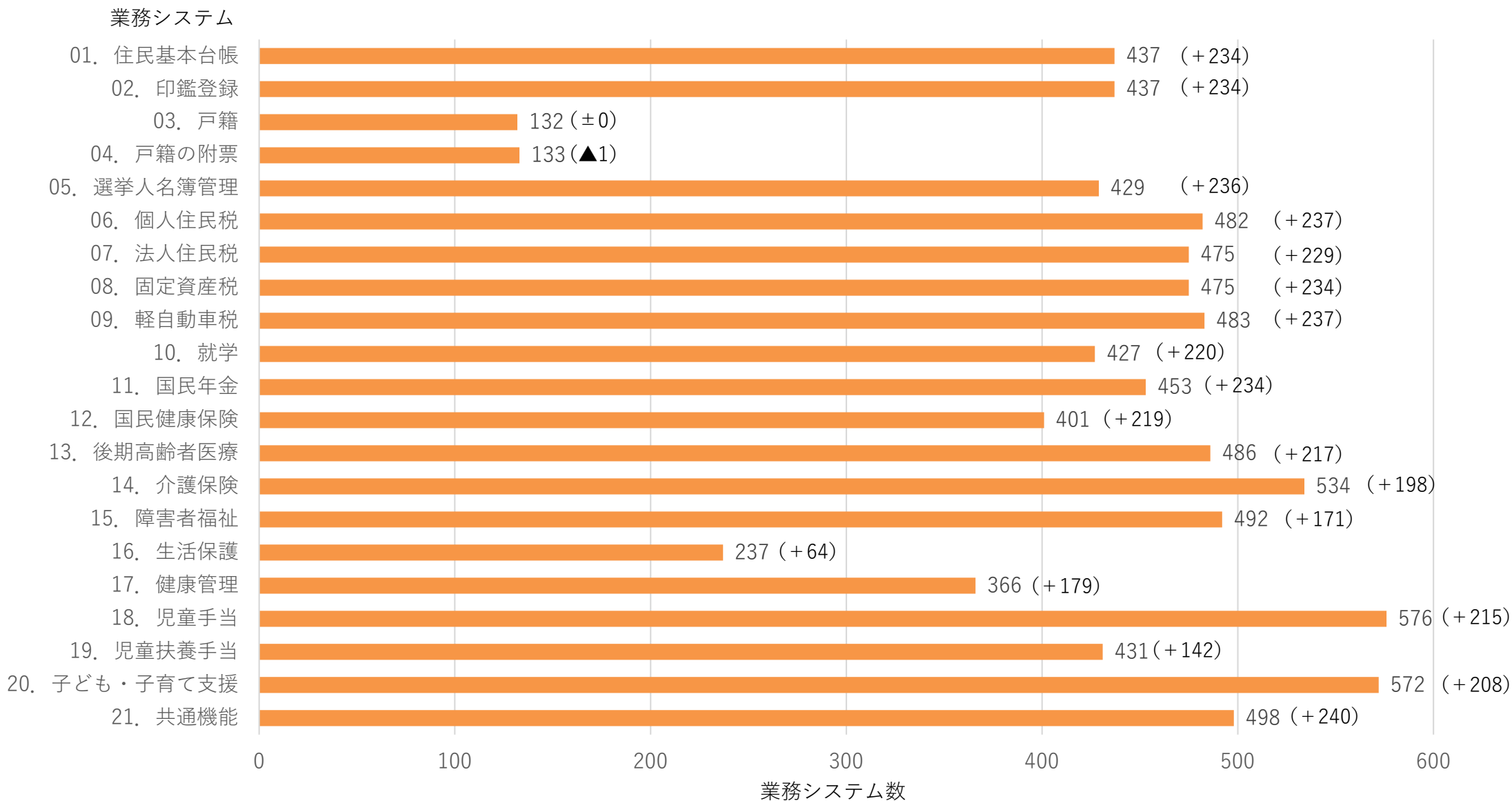
- 標準化の対象となる全34,592システムのうち、令和7年12月末時点で、8,956システム（25.9%）が特定移行支援システムに該当する見込み（令和7年12月23日公表時点から+3,947システム）。
- 特定移行支援システムを1つでも有する団体数は1,788団体のうち935団体（52.3%）。
- 主な増加要因は、移行作業が本格化する中で、移行作業やその直後の運用に想定以上のSEリソースが必要であることが判明したこと等により、事業者による移行スケジュールの大幅な見直しが行われたため。
- 令和8年1月末時点で、13,283システム（38.4%）が標準準拠システムへの移行を完了しており、移行が完了しているシステムを1つでも有する団体数は1,188団体（66.4%）（総務省の標準化PMOツールより）。

分類		システム数	前回公表値 [★]	【参考】左のシステムを1つでも有する団体数	前回公表値 [★]
事由1	現行システムがメインフレームで運用されているもの	44	(44)	7	(7)
事由2	現行システムがパッケージシステムではない個別開発システムで運用されているもの	189	(197)	26	(31)
事由3	現行事業者が標準準拠システムの開発を行わないとしているシステムであり、かつ代替システム調達の見込みが立たないもの	184	(184)	97	(98)
事由4	事業者のリソースひっ迫による開発又は移行作業等の遅延の影響を受けるもの等	8,539	(4,584)	907	(699)
合計		8,956システム (全34,592システムのうち25.9%)	(5,009)	935団体 (重複排除)	(743)

★ 令和7年12月23日に公表した調査結果（令和7年10月末時点）

業務システム別の特定移行支援システム数 (令和7年12月末時点)

- 事業者による移行スケジュールの大幅な見直し等に伴い、「戸籍」と「戸籍の附票」を除く各業務システムについて、令和7年10月末時点から200システム程度増加している。



※ 括弧内の数値は令和7年10月末時点からの増減